

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <https://ogc-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) IR担当部長 (氏名) 風間 卓

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,263	17.3	56		15		7	
2021年3月期第1四半期	1,076	15.6	54		124		162	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 17百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.33	
2021年3月期第1四半期	7.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,002	1,307	16.3
2021年3月期	8,032	1,289	16.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,307百万円 2021年3月期 1,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,440	17.9	10		130		140		6.01
通期	5,600	27.0	300		120		100		4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,305,543 株	2021年3月期	23,305,543 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	11,881 株	2021年3月期	8,799 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,295,974 株	2021年3月期1Q	23,194,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が広がる米国で景気回復のペースが加速していることなどにより、正常化が進みました。ヨーロッパ地域では、経済・社会活動の制限の緩和により、景気は持ち直しております。中国では、個人消費が拡大していることなどにより景気回復が継続しています。日本経済は、個人消費がサービス支出を中心として低迷し、景気は厳しい状況でした。

当第1四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、教育用、ホームユースを中心に堅調であり、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けた前年同期と比べて、大幅に回復いたしました。これにより、当社グループの反射鏡及びフライアイレンズへの需要は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,263百万円(前第1四半期連結累計期間比17.3%増)、経常利益15百万円(前第1四半期連結累計期間の経常損失124百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円(前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は626百万円と前年同期と比べ180百万円(40.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は108百万円と前年と比べ89百万円(468.1%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比64.1%増加し、売上高は56.9%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で21.4%増加し、売上高は18.2%増加いたしました。

②照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は179百万円と前年同期と比べ53百万円(42.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は14百万円と前年と比べ12百万円(488.5%)の増益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、車載インテリアガラス、一般照明用ガラス製品の売上高が増加いたしました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は291百万円と前年同期と比べ51百万円(15.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は41百万円と前年と比べ1百万円(4.1%)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着の売上高が減少いたしました。一方で、光学事業の増産に伴う固定費配賦額の減少により製造コストが減少しました。

④その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は165百万円と前年同期と比べ4百万円(2.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は13百万円と前年と比べ15百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は1百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、8,002百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が83百万円増加し、流動資産その他が89百万円増加し、現金及び預金が70百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が142百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ168百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が151百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は47百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が7百万円増

加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の予想値を据え置いております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2022年3月期第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,155	2,258,146
受取手形及び売掛金	1,068,756	1,152,536
商品及び製品	332,197	334,854
仕掛品	632,063	567,436
原材料及び貯蔵品	89,548	89,354
その他	107,955	197,679
流動資産合計	4,558,677	4,600,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970,539	952,456
機械装置及び運搬具(純額)	758,455	742,402
土地	764,514	764,514
リース資産(純額)	211,451	201,501
建設仮勘定	223,111	224,204
その他(純額)	61,103	55,229
有形固定資産合計	2,989,176	2,940,308
無形固定資産	119,566	110,739
投資その他の資産		
投資有価証券	196,723	187,152
その他	168,655	164,373
投資その他の資産合計	365,379	351,526
固定資産合計	3,474,122	3,402,574
資産合計	8,032,799	8,002,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,155	330,525
短期借入金	812,500	955,000
1年内返済予定の長期借入金	581,800	583,370
リース債務	78,751	79,426
未払法人税等	7,862	8,376
賞与引当金	41,014	61,897
未払金	149,807	135,130
その他	130,496	105,842
流動負債合計	2,139,388	2,259,570
固定負債		
長期借入金	3,967,376	3,816,264
リース債務	219,066	198,876
繰延税金負債	11,315	12,367
退職給付に係る負債	333,493	335,077
資産除去債務	52,383	53,902
その他	20,082	19,052
固定負債合計	4,603,717	4,435,539
負債合計	6,743,105	6,695,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,740	2,495,740

資本剰余金	734,225	734,225
利益剰余金	△1,899,069	△1,891,438
自己株式	△429	△429
株主資本合計	1,330,466	1,338,098
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,430	5,730
為替換算調整勘定	42,093	46,035
退職給付に係る調整累計額	△85,296	△82,391
その他の包括利益累計額合計	△40,773	△30,625
純資産合計	1,289,693	1,307,473
負債純資産合計	8,032,799	8,002,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,076,865	1,263,226
売上原価	803,269	879,647
売上総利益	273,595	383,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,020	20,426
給料及び手当	100,040	108,387
退職給付費用	6,527	6,980
減価償却費	15,456	15,651
旅費及び交通費	5,341	4,992
支払手数料	25,751	26,413
運賃	13,910	13,661
賞与引当金繰入額	7,047	7,347
研究開発費	43,196	32,983
その他	92,452	89,888
販売費及び一般管理費合計	327,744	326,733
営業利益又は営業損失(△)	△54,149	56,845
営業外収益		
受取利息	1,226	79
受取配当金	665	746
助成金収入	1,524	431
業務受託料	1,402	1,452
雑収入	—	2,729
その他	1,413	2,916
営業外収益合計	6,231	8,355
営業外費用		
支払利息	14,318	16,697
為替差損	2,126	4,159
持分法による投資損失	14,919	14,505
支払補償費	42,427	10,595
その他	3,055	4,057
営業外費用合計	76,847	50,016
経常利益又は経常損失(△)	△124,765	15,184
特別利益		
固定資産売却益	55	—
その他	—	8
特別利益合計	55	8
特別損失		
固定資産除却損	2,416	0
固定資産売却損	392	—
希望退職関連費用	29,391	—
特別損失合計	32,201	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,911	15,193
法人税、住民税及び事業税	1,178	6,635
法人税等調整額	4,641	926
法人税等合計	5,820	7,562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,731	7,631

親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,731	7,631
---------------------------------------	----------	-------

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,731	7,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,958	3,299
為替換算調整勘定	795	3,942
退職給付に係る調整額	5,414	2,905
繰延ヘッジ損益	△134	—
その他の包括利益合計	14,034	10,147
四半期包括利益	△148,697	17,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,697	17,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,004	126,051	343,206	915,262	161,602	1,076,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	446,004	126,051	343,206	915,262	161,602	1,076,865
セグメント利益又は損 失(△)	19,025	2,503	40,321	61,851	△1,635	60,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,851
「その他」の区分の損失(△)	△1,635
全社費用(注)	△114,364
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△54,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「機能性薄膜・ガラス事業」において、二光光学株式会社の株式取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては40,304千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	626,168	179,653	291,508	1,097,331	165,895	1,263,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	626,168	179,653	291,508	1,097,331	165,895	1,263,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	626,168	179,653	291,508	1,097,331	165,895	1,263,226
セグメント利益	108,078	14,730	41,975	164,784	13,445	178,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,784
「その他」の区分の利益	13,445
全社費用(注)	△121,384
四半期連結損益計算書の営業利益	56,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

2021年8月10日に当社取締役会は、当社による子会社取得を行うことを決議いたしました。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ① 名称 : JAPAN 3D DEVICES株式会社
- ② 住所 : 新潟県柏崎市大字安田7587番地1
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 加々美 道也
- ④ 資本金 : 627百万円

⑤ 事業の内容 : 電子・光学機器の製造、加工及び販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数および当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

①当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 : 7,930個

異動後 : 39,690個

②総株主等の議決権に対する割合

異動前 : 19.97%

異動後 : 99.97%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

①異動の理由 : 当社がJAPAN 3D DEVICES株式会社の株式を追加取得することにより子会社となり、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、また、当該子会社の最近事業年度の末日の純資産の額が当社の最近事業年度の純資産の額の100分の30以上に相当し、特定子会社に該当するためです。

②異動の年月日 : 2021年8月16日(予定)

(4) 取得対象子会社に関する事項

①商号	JAPAN 3D DEVICES株式会社			
②本店の所在地	新潟県柏崎市大字安田7587番地1			
③代表者の氏名	代表取締役社長 加々美 道也			
④資本金の額	627百万円			
⑤純資産の額	935百万円(2021年3月31日現在)			
⑥総資産の額	1,057百万円(2021年3月31日現在)			
⑦事業の内容	電子・光学機器の製造、加工及び販売			
⑧最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高		501百万円	130百万円	37百万円
営業利益又は営業損失(△)		△308百万円	△474百万円	△442百万円
経常利益又は経常損失(△)		△239百万円	△384百万円	△383百万円
当期純利益又は当期純損失(△)		△240百万円	△384百万円	△384百万円
⑨提出会社との関係	資本関係	当社が議決権の19.97%を所有する持分法適用の関連会社であります。		
	人的関係	当社取締役1名が当該会社の取締役を兼務し、当社監査役1名が当該会社の監査役を兼務しております。		
	取引関係	当社は当該会社に発注義務に係る補償費を支払っております。		

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

JAPAN 3D DEVICES株式会社(以下「J3DD」という。)は、当社及びミネベアミツミ株式会社(以下「MMI」という。)の合併で事業運営され、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡などの薄板精密成型ガラス等を製造・販売しております。

当社及びMMIは、J3DDの薄板精密成型事業の育成と発展に係る協力関係を円満に解消するための協議を進めてまいりました。こうしたなかで、MMIが所有するすべてのJ3DD株式を当社が譲受してもMMI既存顧客へのJ3DD製品の供給に支障がない体制を構築することができました。これを受けてMMIが同社の所有するJ3DD株式の買取請求を行い、2021年8月10日に当社取締役会は買取請求に従って、買取り及び買取代金の支払いをすることを決議しました。

(6) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

512百万円（普通株式及び無議決権株式の購入代金の総額）

(7) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して経常損失を計上しており、収益構造の改善が経営上の重要な課題であると認識しております。

また、前連結会計年度末において取引金融機関との一部借入契約に係る財務制限条項に抵触いたしました。

このような状況のため継続企業の前提に関する重要事象等は存在しますが、下記の対応策により重要な不確実性は認められないと判断しております。

ア 売上構造転換の加速

2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大によりプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの需要が大きく減少いたしました。2022年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの需要は2021年3月期の売上水準よりも増加するものと考えております。当第1四半期連結累計期間において、反射鏡とフライアイレンズの売上高は、いずれも前年同期比で増加しました。

ガラス容器への加飾蒸着が新たな事業の柱に加わりましたが、次世代自動車向け車載部品、5G通信部品用ガラスフリット、フリーフォール型深海探査機「江戸っ子1号」、耐圧ガラス球などの事業拡大も更に進めていき、プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの需要減少時も収益が確保できる売上構造へ転換します。

加えて、Withコロナ、Afterコロナの時代に対応する紫外線高反射膜、紫外領域の波長選択フィルターなどの販売を迅速に展開します。

プロジェクター用部品についても、固体光源化の進捗に合わせて高精度の内部レンズ、高耐久性銀ミラー「Hi-Silver®」、PiG(Phosphor in Glass)の売上比率を高めていきます。

イ コスト構造転換の推進

新規設備投資は、需要予測に基づく慎重な投資採算判断を行います。グループ企業全体での人員の移動あるいは削減による人員の適正化を進めます。これらにより固定費を削減していきます。

ウ 手許流動性の確保及び取引金融機関からの継続的な支援体制の維持

取引金融機関との一部借入契約について財務制限条項に抵触したものの、ただちに期限の利益の喪失に係る権利行使を行なわない旨の同意を得ております。着実な収益改善により今後も引き続き取引金融機関からの支援体制の維持を図っていきます。

今後においては、営業利益、経常利益及び営業キャッシュ・フローの改善が見込まれることに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の下、新型コロナウイルス感染症特別融資等により、手許流動性の確保（当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高が2,258百万円）に努めたことで、当面の間の運転資金は十分に賄える状況であり、重要な資金繰りの懸念はございません。